

# 新潟市 ICT 活用実施計画

---

第 1.0 版

発行日：令和元年 11 月 21 日

改定履歴

版	年月日	内容
1.0	令和元年 11 月 21 日	・新規作成

## 目次

1. 実施計画の策定.....	3
1.1. 策定の趣旨 .....	3
1.2. 構成 .....	4
1.3. 推進に向けて .....	5
1.3.1. 推進体制 .....	5
1.3.2. 評価 .....	6
2. 実施計画.....	7
2.1. 実施計画の概要 .....	7
2.2. 安心安全、便利で快適な暮らしの実現(市民観点).....	8
2.2.1. 福祉・保健・医療サービスの拡充 .....	8
2.2.2. 防災・防犯対策の強化 .....	12
2.2.3. 行政手続きにおける利便性の向上 .....	14
2.2.4. 生活情報の提供の拡大 .....	18
2.3. 集い、高め合う、活力あるまちの実現(地域・産業観点).....	20
2.3.1. まちの活力を醸成する環境の整備 .....	20
2.3.2. 地域経済・産業の活性化と新展開の推進 .....	22
2.3.3. 魅力の発信による交流の拡大 .....	27
2.4. 時代の変化に即応し、持続可能な行政の実現(行政観点).....	29
2.4.1. 業務改革の推進 .....	29
2.4.2. 効率的かつ安定的な行政運営の維持 .....	34
2.4.3. 情報セキュリティの確保 .....	37

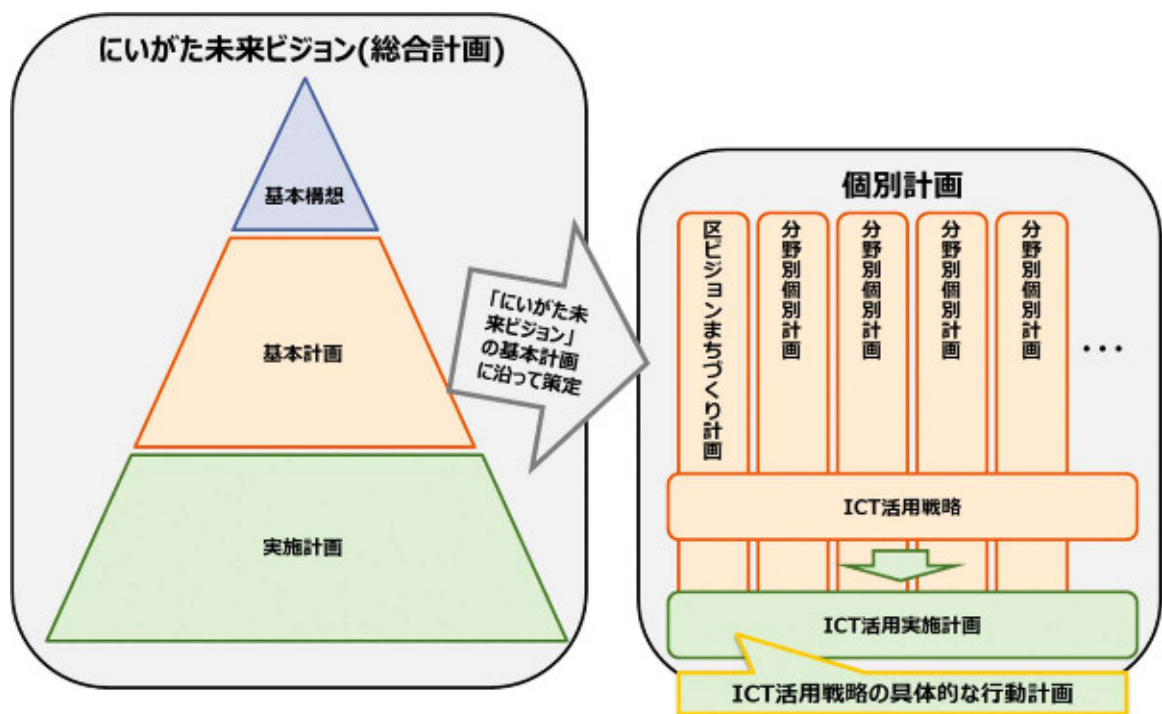
## 1. 実施計画の策定

### 1.1. 策定の趣旨

新潟市では、本市の総合計画である「にいがた未来ビジョン」において目指す都市像を描き、その実現に向けて取組の方向性を定め、具体的な取組みを実行しています。

「新潟市 ICT 活用戦略」（以下、「ICT 活用戦略」という。）では、国等における ICT 活用の動向及び本市における ICT 活用の現状を踏まえ、取組むべき主要課題を、「行政」、「市民」及び「地域・産業」の観点で整理しました。

本市は、ICT 活用をこれらの課題解決のための重要な手段として位置づけ、その推進のために、ICT 活用の基本的な方向性と主要となる目標、それらの目標を達成するための課題解決策の指針として「ICT 活用戦略」を策定し、本市の基本方針とその方針に基づいた施策の方向性を示しました。その具体的な行動計画として「新潟市 ICT 活用実施計画」（以下、「実施計画」という。）を取りまとめます。

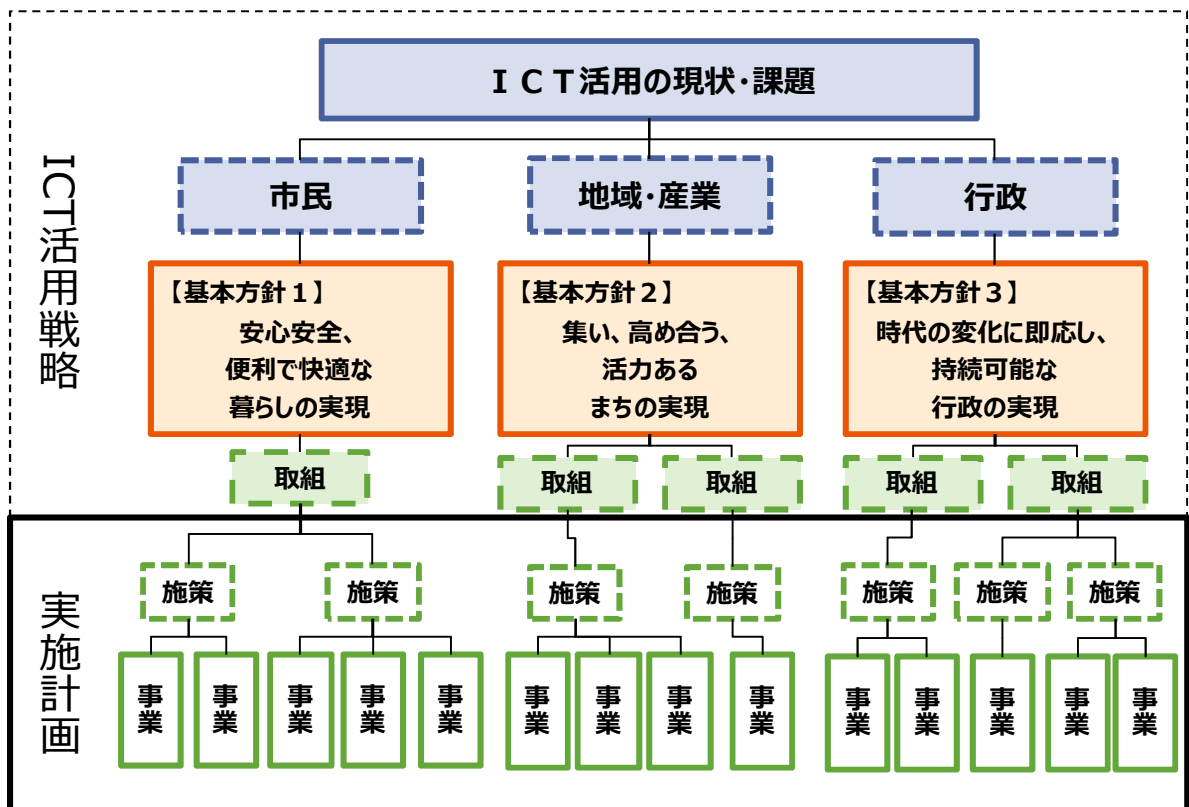


【図表】 実施計画の位置づけ

## 1.2. 構成

本実施計画の前提となる「ICT活用戦略」において、整理した課題を踏まえて、「市民」、「地域・産業」及び「行政」の観点から、本市の情報化に係る達成すべき将来の姿を、3つの基本方針として設定し、その実現に向けた具体的な取組を提示しました。

それらの取組を基に、実効性と実現性のある施策と事業を立案し、本市のICT活用を推進するものとして、下の図表のとおり、「実施計画」を定義しています。



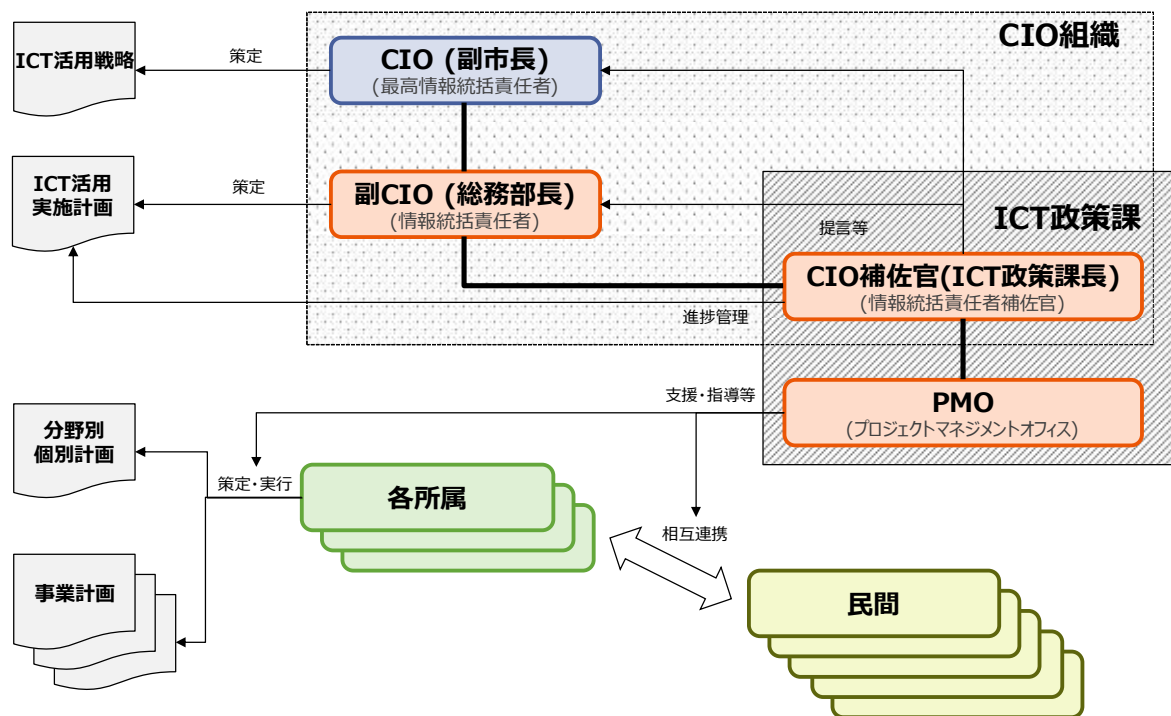
【図表】実施計画の構成

### 1.3. 推進に向けて

「実施計画」は、取組・施策・事業の進捗状況を各所属が自律的に適宜確認し、計画、実施、評価、改善の PDCA サイクルを運用するだけでなく、別途示す推進体制が各取組み・施策・事業の状況を収集し、全庁的な整合性等を確認、各所属を指導することで、取組・施策・事業の実効性を確実に担保していきます。

#### 1.3.1. 推進体制

推進体制は、最高情報統括責任者（以下、「CIO」という。）、副 CIO、CIO 補佐官で構成する CIO 組織による指揮系統及び審議体制並びに ICT 政策課による実行体制で構成する ICT ガバナンス推進体制、各所属で構成されます。



【図表】 実施計画の推進体制

### 1.3.2. 評価

評価は、各所属、CIO 組織と PMO それぞれで行い、その結果を各所属に伝えます。

各所属は「実施計画」をもとに策定した「事業計画」が、自身で決めたサイクルで目標を達成しているか評価し、「事業計画」を適宜見直ししながら推進します。

PMO は、各所属が実施した「事業計画」の評価結果を取りまとめ、そのとりまとめた結果を CIO 組織が確認します。「実施計画」の目的に合致した成果となっているか専門的な立場から評価が必要と判断した「事業計画」について、CIO 組織が評価を行い、その結果を各所属に伝えます。

#### (1) 評価サイクル

- ・各所属は 3 月末時点での自己評価を実施し、4 月中旬までに評価結果及び状況に応じた改善案を PMO に提出します。
- ・PMO は、各所属から提出された評価結果・改善案を取りまとめ、CIO 補佐官に報告します。CIO 補佐官は PMO の報告内容を 5 月末までに確認します。
- ・CIO 補佐官が確認した結果、成果が「実施計画」の目的から逸脱する等の問題があると判断した「事業計画」について、6 月末までに PMO が各所属に対して評価と改善案の見直しを要請します。  
また、CIO 補佐官は「実施計画」の進捗管理によって、「ICT 活用戦略」に大きな見直しが生じることを検知した際は CIO 及び副 CIO に提言等を行います。
- ・各所属は PMO からの見直し要請や助言を踏まえて事業を実施します。

作業	担当	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
自己評価と改善検討	各所属	▶											
評価と助言	CIO補佐官 ICT政策課		▶										
必要に応じた戦略等の見直し	CIO 副CIO			▶									
助言を踏まえた事業実施	各所属			▶									

【図表】年間スケジュール

## 2. 実施計画

### 2.1. 実施計画の概要

「実施計画」における取組・施策・事業を選定するにあたり、「ICT 活用戦略」における基本目標の3つの観点(「市民」と「地域・産業」、「行政」)で分類し整理しています。「取組」は、その目標を達成するための「施策」と実際の予算化を行う単位に「施策」を細分化した「事業」で構成しています。

毎年の評価によって改善を進めつつ、各事業は国の動向、社会の ICT 環境変化への適応を確認し、必要に応じて事業の加除、進捗スケジュールの再設定などを実施します。



## 2.2. 安心安全、便利で快適な暮らしの実現(市民観点)

## 2.2.1. 福祉・保健・医療サービスの拡充

安心な暮らしの基礎となる福祉・保険・医療の分野におけるサービスの充実を目指します。

観点	市民
施策	(1)高齢者、障がい者支援サービスの拡充
目的	高齢者や障がい者等が安心してきて住みよい環境づくり


事業名	高齢者見守りサービスの改善			担当 部署	福祉部 (高齢者支援課)
事業概要	ひとり暮らしの高齢者が日常的に使用する設備にセンサーを設置し、IoTにより使用状況を常に把握するとともに、異常の発生をAI等で察知し、自動で緊急連絡・出動を行える等のサービス実現を検討する。				
現状と課題	超高齢化社会を迎え、ひとり暮らしの高齢者の見守りが必要であるが、本市が貸与している緊急通報装置は本人が装置のボタンを押す必要があり、装置の近くにいないと使えない等の課題がある。				
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	調査・検討				

事業名	Webアクセシビリティの改善			担当 部署	政策企画部 (広報課)
事業概要	高齢者や障がい者等に対してデジタルデバインドが解消するように、Webサイトのアクセシビリティを調査し、改善を図る。				
現状と課題	本市のホームページは音声読上げや文字拡大等の基本的な対策は取られているが、高齢者や障がい者等に対してデジタルデバインドが解消するように、さらなる対策が求められている。				
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	改善・運用				

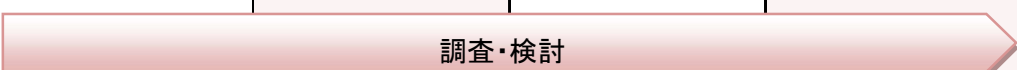
事業名	介護ワンストップサービスの導入			担当 部署	福祉部 (介護保険課)
事業概要	Webサイト上で介護や介護予防のために必要なサービス情報を得られ、時間・場所を問わず、サービス検索から申請が可能となる介護ワンストップサービスの提供を実施する。				
現状と課題	子育てワンストップサービスのプラットフォームを利用した、介護関連サービスのワンストップサービスの提供が求められている。				
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	調査・検討				

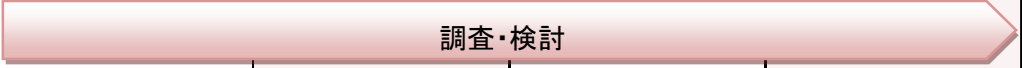
観点	市民
施策	(2)子育て支援サービスの拡充
目的	子育て世代に便利で、負担がかからない環境づくり

事業名	にいがた子育て応援アプリの運用			担当 部署	こども未来部 (こども政策課)
事業概要	妊娠期から小学生の子育て家庭を対象に、子育て応援情報や保育所の情報、新潟市の公共施設・保育所・病院等のマップ情報、予防接種情報等をスマートフォン等で簡単に確認することができるアプリの提供を実施する。				
現状と課題	スマートフォンから利用できる「にいがた子育て応援アプリ」を開発し公開する等、子育て世代の利便性の向上を目指している。				
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	運用				

事業名	子育てワンストップサービスの運用			担当 部署	こども未来部 (部内各課)
事業概要	児童手当の申請や、保育園等の入園申請などの行政の手続を1つの窓口で行えるワンストップサービスの提供を実施する。				
現状と課題	児童手当の申請や、保育園等の入園申請などの手続の窓口は別々のままで、これらを一本化したワンストップサービスの実現が求められている。				
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	 運用				

観点	市民
施策	(3)医療サービスの拡充
目的	市民がいつでも安心して医療サービスを受けられる環境づくり

事業名	医療・介護・健康データ(PHR)利活用モデルの構築	担当 部署	福祉部 (介護保険課) (保険年金課) 保健衛生部 (保健衛生総務課) (地域医療推進課) 総務部 (ICT政策課)	
事業概要	市民の健康・医療・福祉に関する履歴情報を利用し、地域共通診察券の導入などのサービス提供を実現する体制を構築する。			
現状と課題	健康寿命の延伸が課題となっており、個人の健康や医療に関するデータを本人同意の下で管理・活用し、個人の健康状態に応じたサービスの提供が求められている。 国や県の取組みの動向を注視するとともに、施策・事業について関係部での横断的な検討・協議が必要である。			
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	 調査・検討			

事業名	電子カルテシステムの導入			担当 部署	保健衛生部 (地域医療推進課)
事業概要	市民がいつでも安心して医療サービスを受けられるように、本市の初期救急医療機関である新潟市急患診療センターでの電子カルテシステムの導入を検討する。				
現状と課題	新潟市急患診療センターは、年間約6万人以上が受診しているが、紙カルテの管理等で負担が拡大しており、電子カルテの導入が求められている。 国が進める電子カルテ標準化の動きを注視しながら、現在導入している医事会計システムが更新の時期を迎えるR6(2024)に、電子カルテシステムの導入を検討する。				
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
					

## 2.2.2. 防災・防犯対策の強化

減災・防災と防犯の対策に ICT を活用することで、防災・防犯対策の強化を図ります。

観点	市民
施策	(1)防災・減災・防犯システムの拡充
目的	市民が安心、安全に生活できる環境づくり

事業名	防災伝達制御システムの改善			担当 部署	危機管理防災局 (危機対策課)
事業概要	緊急性の高い防災情報を迅速かつ正確に一斉配信するために、Lアラートや防災無線、ホームページ、防災アプリ等への情報発信を一括管理している防災伝達制御システムの情報配信先や配信内容の改善を図る。				
現状と課題	今年度、情報伝達システムの更新を行うが、新システムでは、市内で利用者の多いYahoo!防災アプリを新たな情報配信先として追加する。 また、現在情報配信先となっている、災害用ホームページでは大量のアクセスに対応できないため、アクセスに対応できるように、情報配信先を市ホームページ(CMS)に変更する。				
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	改善		運用		

事業名	Lアラートの活用			担当 部署	危機管理防災局 (危機対策課)
事業概要	災害時における市民への情報伝達手段の一つとして、Lアラートを活用する。				
現状と課題	Lアラートへの情報配信の仕組みは整備済みである。 なお、今年度、情報伝達システム更新するが、新システムについてもLアラートへの情報配信機能を搭載する予定である。 国が新たに定めた警戒レベル表記の避難情報の出し方についても活用できるように調整を図る。				
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	運用				

事業名	児童見守りシステムの導入			担当 部署	教育委員会 (学校支援課)
事業概要	児童の安心・安全を確保するために、電子タグや携帯電話GPS等で、登下校時に児童の見守りができるシステムの導入を検討する。				
現状と課題	子ども見守り隊等の活動は実施しているが、ICTの活用は行われておらず、子どもの見守り等の防犯活動において、ICTの活用が求められている。一方で、新たなシステムの導入に当たっては、教職員、保護者、地域住民等への周知と導入に対する賛同が必要である。				
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	調査				

事業名	大気汚染常時監視テレメータシステムの運用			担当 部署	環境部 (環境対策課)
事業概要	良好な大気環境を維持するため、大気汚染物質の状況をテレメータシステムにより24時間モニタリングし、工場・事業場からの排出物質を監視するとともに、光化学スモッグやPM2.5の濃度上昇などの緊急時には、すでに整備されている連絡体制により関係機関と連携し、市民の健康被害防止に努める。				
現状と課題	法的な設置基準や地域の状況に応じて、市内各地域に測定局を設置し、大気の常時監視を実施中である。精度の高い測定値を得るため、測定機を含めたテレメータシステム全般のメンテナンスを継続して行う。				
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	実施				

### 2.2.3. 行政手続きにおける利便性の向上

サービスの対象を拡大、納付手段の拡大等で、行政手続きにおける利便性の向上を図ります。

観点	市民
施策	(1)公金収納チャネルの多様化
目的	市民の利便性を高めるための収納手段の拡大と庁内業務の効率化を図るための正確で迅速な収納管理体制の構築

事業名	電子マネー、マルチペイメントネットワークの活用	担当 部署	総務部 (ICT政策課)
事業概要	「リゅーとカード」や「Suica」、「QRコード決済」等の電子マネーやマルチペイメントネットワークを活用するなどの納付方法の充実について検討し、効果が見込める場合は導入を進める。		
現状と課題	ペイジー収納、コンビニ納付は導入済みであるものの、民間取引において、QRコード決済をはじめ、決済方法が多様化していることを踏まえ、多角的な検討が必要。		
進捗	R1年度	R2年度	R3年度
	調査・検討		

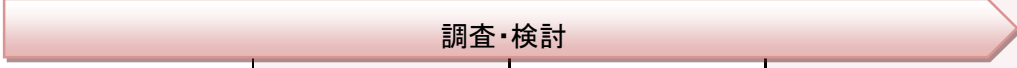
観点	市民
施策	(2)住民等への窓口サービスの最適化
目的	市民の利便性を高めるための行政手続の改善

事業名	マイナンバーカードの普及と利便性向上	担当 部署	市民生活部 (市民生活課) 総務部 (行政経営課) (ICT政策課)	
事業概要	マイナンバーカードの取得勧奨、申請受付等の取組を推進すると共に、マイナンバーカードを用いた各種申請手続等で活用を推進し、市民の利便性向上を図る。			
現状と課題	本市市民のマイナンバーカード普及率は低い水準にとどまっている。国が進めるマイナンバーカードの活用策に加えて市独自利用策も検討することで市民の利便性向上を進める必要がある。			
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度

事業名	電子申請サービス対象の拡大	担当 部署	総務部 (ICT政策課)	
事業概要	Webサイト申請が可能である電子申請サービスの対象範囲を拡大する。			
現状と課題	電子申請サービスにより効果が望める事務の洗い出し・整理が必要。			
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度



観点	市民
施策	(3)行政証明書交付サービスの拡大
目的	市民の利便性を高めるための行政サービスの拡大

事業名	コンビニ等での証明書等交付サービスの拡大①(税証明などへの拡大)	担当部署	財務部 (市民税課) (その他証明書類所管所属)	
事業概要	行政証明書類の入手方法拡大として、全国に広く展開されるコンビニエンスストア等での証明書の交付範囲を拡大する。			
現状と課題	<p>コンビニ等で証明書の取得サービスを提供しているが、取得できる証明書は住民基本台帳・戸籍関連の5種類に限定されており、今後は税証明などの利用拡大が求められている。</p> <p>取得可能な証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票の写し</li> <li>・印鑑登録証明書</li> <li>・住民票記載事項証明書</li> <li>・戸籍の全部(個人)事項証明書</li> <li>・戸籍の附票の写し</li> </ul>			
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
				

事業名	コンビニ等での証明書等交付サービスの拡大②(戸籍の本籍地交付対応)		担当 部署	市民生活部 (市民生活課)
事業概要	コンビニ交付サービスの戸籍の全部(個人)事項証明書・戸籍の附票の写しについて、新潟市に本籍があるが、新潟市に住民登録のない方についてもサービスの対象とする対応(「戸籍の本籍地交付対応」)を行う。			
現状と課題	現在、コンビニ交付サービスの戸籍の全部(個人)事項証明書・戸籍の附票の写しについては、新潟市に本籍があるが、新潟市に住民登録のない方はサービス対象とならず、利用者から苦情をいただくことも多い。 総務省としてもマイナンバーカード普及促進の観点から、戸籍の本籍地交付対応を推進している。			
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	企画・予算要求	導入・運用	運用	

## 2.2.4. 生活情報の提供の拡大

情報通信機器やアプリ等を活用することで、誰にでもわかりやすい生活情報の提供の拡大を図ります。

観点	市民
施策	(1)市民への情報提供手段の拡充
目的	市民の便利で豊かな暮らしを実現するための情報共有

事業名	除雪状況の公開	担当 部署	土木部 (土木総務課)
事業概要	除雪車運行管理システムを活用し、除雪車へ搭載したGPS機器の位置情報をもとに、除雪状況が閲覧できるWebサイトの運用を行う。		
現状と課題	主要幹線道路の除雪状況をWebサイト上で公開し、情報提供を行っている。		
進捗	R1年度	R2年度	R3年度
	運用		

事業名	サイチヨのごみ分別アプリの運用	担当 部署	環境部 (循環社会推進課)
事業概要	ごみの分別を促進するため、ごみに関する情報をスマートフォン等で簡単に確認することができるアプリの提供を実施する。		
現状と課題	現在、独自開発のごみ分別アプリを公開しているが、同機能でランニングコストが低廉な汎用型アプリが流通しているため、アプリの移行を実施予定。		
進捗	R1年度	R2年度	R3年度
	改善	運用	

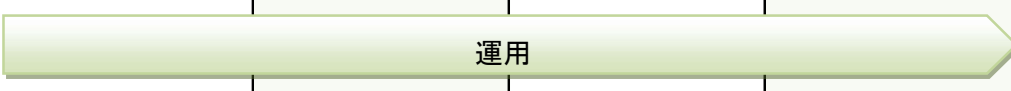
事業名	公共施設予約システムの改善			担当 部署	総務部 (ICT政策課)
事業概要	空き状況確認や予約申込が行える公共施設の拡大及びスマートフォンへの対応を実施する。				
現状と課題	PCを利用し、インターネットから公民館やスポーツ施設等の公共施設の空き状況確認と予約申込が行える公共施設予約システムを提供しているが、利用可能施設の拡大、スマートフォンでのシステム利用などが求められている。				
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	検討	改善	運用		

## 2.3. 集い、高め合う、活力あるまちの実現(地域・産業観点)

## 2.3.1. まちの活力を醸成する環境の整備

ICT 活用の基盤となる環境を積極的に整備することで、まちの活力の醸成を図ります。

観点	地域・産業
施策	(1)ICTを身近にするネットワーク基盤の整備
目的	ICTを誰でも簡単に活用できる環境づくり

事業名	「Niigata City Wi-Fi」の運用			担当 部署	総務部 (ICT政策課)
事業概要	国内外からの来訪者や市民らが情報を入手・発信しやすい環境を提供するため、公衆無線LANサービス「Niigata City Wi-Fi」を運用する。				
現状と課題	駅・空港・バス路線などの本市の交通拠点及び市内の文化観光拠点などで公衆無線LANサービス「Niigata City Wi-Fi」を提供しているものの、更なる拡大が求められている。 同一規格での民間による整備など、官民で協力した取組として進める必要がある。				
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
					

観点	地域・産業
施策	(2)ICT利活用環境の整備
目的	新たな産業分野でICT活用を推進するための環境づくり

事業名	オープンデータの充実と専用ポータルサイトの運用	担当 部署	総務部 (ICT政策課)
事業概要	オープンデータの充実、データ取得の利便性向上を高めるための専用ポータルサイトの運用を実施する。		
現状と課題	行政の透明性・信頼性の向上、業務の高度化・効率化、また民間主導による新たなサービス(アプリ開発、データ解析等)の創出や、市民協働による地域課題解決など、様々な分野でのオープンデータの活用を推進している。		
進捗	R1年度	R2年度	R3年度
	運用		

観点	地域・産業
施策	(3)ICT利活用によるまちづくり政策の立案・推進
目的	ICTツールによる分析・シミュレーション結果を有効活用したまちづくり施策の実施

事業名	GIS等を用いたEBPMの推進	担当 部署	都市政策部 (GISセンター)
事業概要	公的統計、行政情報、民間ビッグデータ及びGISを含むICTを活用して地域に内包する課題について都市経営の視点で分野横断的に分析し政策立案を行う。		
現状と課題	都市経営における限定分野でのEBPM実行。		
進捗	R1年度	R2年度	R3年度
	運用		

## 2.3.2. 地域経済・産業の活性化と新展開の推進

ICT 関連企業等との実証実験等に取り組み、地域の経済・産業のさらなる活性化と新たな展開の推進を図ります。

観点	地域・産業
施策	(1)地域ビジネス活性化モデルの創出及び展開
目的	地域のビジネスの活性化につながる事例と流れの創出


事業名	最新技術を開発するICT関連企業、産官学連携団体等への支援	担当部署	経済部 (成長産業支援課)
事業概要	生産性の向上や革新的なサービス・製品による付加価値向上などが期待できるAI、IoT、ビッグデータなどの先端技術を活用した実証事業を支援する。また、地域におけるICT人材の育成やオープンイノベーションのプラットフォーム運営等の取組みを支援する。		
現状と課題	少子・高齢化、若年層の首都圏への流出などによる人口減少により、事業承継者や産業の担い手が不足している。魅力的な雇用の場を創出し地域産業をさらに活性化していくため、生産性の向上や革新的なサービス・製品による付加価値向上などが期待できる先端技術を活用した新たなビジネスの創出を支援していく必要がある。		
進捗	R1年度	R2年度	R3年度
	運用		

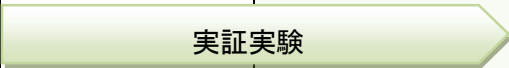
事業名	ICT関連企業の誘致・立地	担当部署	経済部 (企業誘致課)
事業概要	AI・IoTなど第四次産業革命分野の産業集積による雇用機会の増大を図るため、市内に新規立地するICT関連産業のオフィス賃料支援などを実施する。		
現状と課題	首都圏との近接性や、安定した雇用の確保が見込める本市の魅力や補助制度をPR・運用しながら誘致活動を実施している。		
進捗	R1年度	R2年度	R3年度
	運用		

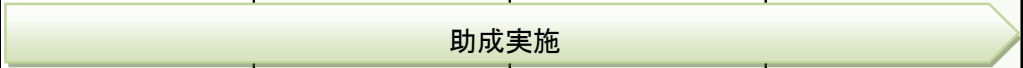
事業名	地域ICカード、マイキープラットフォームの活用		担当 部署	経済部 (商業振興課) 総務部 (行政経営課) (ICT政策課)
事業概要	地域ICカード(りゅうとカード)やマイキープラットフォームなどによる地域共通ポイントサービスについて更なる活用を検討する。			
現状と課題	交通系ICカードやマイキープラットフォームを利用した地域ビジネスが限定的である。			
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	検討		実施	



観点	地域・産業
施策	(2)スマート農業・林業・漁業モデルの創出及び展開
目的	IoTやロボット等を活用して省力化と高収益を実現する農林水産業の事例と流れの創出及び農業分野の課題解決

事業名	スマート農業技術の開発・実証プロジェクト① (大規模水田輪作における園芸作物導入に向けたスマート農業一貫体系の実証)	担当部署	農林水産部 (ニューフードバレー 特区課)	
事業概要	<p>農林水産省の平成30年度第2次補正予算「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」において、本市の提案する2つの水田作の実証プロジェクトが事業採択された。</p> <p>①「大規模水田輪作(水稻・大豆)における園芸作物(枝豆)導入に向けたスマート農業一貫体系の実証」に「新潟市スマート農業複合経営モデル実証コンソーシアム(11社連合)」を構成し、取り組む。</p> <p>実用新技術(V溝直播、狭畦密播、密苗等)と国内最先端のスマート農業を一体的に組み合わせることで、「水稻」、「大豆」栽培における労働時間を大幅に削減するとともに、生まれた余剰人員で高収益作物である園芸作物(枝豆)の導入を図る。</p>			
現状と課題	<p>少子高齢化に伴う農業の担い手不足は深刻な課題である。また、離農者から農地を引き受ける担い手では、1農業者あたりの営農面積や作業時間が増加しており、農作業の省力化・効率化は喫緊の課題となっている。</p> <p>今後は、農作業の省力化に効果的なスマート農業の社会実装を図るため、収益性の高いスマート農業一貫体系を構築し、導入効果の普及を図る必要があることから、国の「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」に取り組む。</p>			
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
				

事業名	スマート農業技術の開発・実証プロジェクト② (農業データの一元管理によるスマート農業体系の実証)			担当 部署	農林水産部 (ニューフードバレー 特区課)
事業概要	<p>農林水産省の平成30年度第2次補正予算「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」において、本市の提案する2つの水田作の実証プロジェクトが事業採択された。</p> <p>②「農業データの一元管理によるスマート農業体系の実証」に「スマート農業企業間連携実証コンソーシアム(9社連合)」を構成し、取り組む。</p> <p>「データ連携」をメインテーマに、各企業が有する革新的技術(スマート農機・ドローン・人工衛星等)を駆使し、企業間におけるデータの互換性やサービスの相互連携を高め、農業分野におけるデータの連携基盤の構築を図る。</p>				
現状と課題	<p>少子高齢化に伴う農業の担い手不足は深刻な課題である。また、離農者から農地を引き受ける担い手では、1農業者あたりの営農面積や作業時間が増加しており、農作業の省力化・効率化は喫緊の課題となっている。</p> <p>本市では国家戦略特区の指定以降、平成26年から革新的技術を有する大手企業や農業ベンチャー等と連携し、国内最先端のスマート農業の実証実験に取り組んできたが、各メーカーが取り扱うスマート農機や農業ICT機器は、いずれも独自規格で開発・製品化されているため、データの互換性やサービスの相互連携に乏しく、エンドユーザーである農業者が情報を一元的に利用できていない。</p> <p>各社が自社規格で管理するデータシステムの垣根を取り払い、農業データをフル活用することで、生産性の向上や経営改善に取り組む必要がある。</p>				
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
					

事業名	ICT農機等の導入支援			担当 部署	農林水産部 (農林政策課)
事業概要	生産コスト低減や生産の効率化に資するドローン等ICT農機の導入に要する経費を助成する。				
現状と課題	<p>平成29年4月からICT農機の導入に要する経費の助成を開始。</p> <p>平成31年4月からはドローンの免許取得に要する費用を補助対象としている。</p> <p>国の「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」に取り組み、得られた導入効果を生産者にフィードバックすることで、省力化・効率化及び新規就農者への知見・技術伝承につなげる。</p>				
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
					

観点	地域・産業
施策	(3)ICT教育の振興
目的	ICTを活用する人材の育成

事業名	情報活用能力の育成	担当 部署	教育委員会 (総合教育センター) (学校支援課)
事業概要	プログラミング教育のカリキュラムについて検討し、実践例や教材等の教育環境を整備することを通して、プログラミング教育を円滑に実施できるように検討する。		
現状と課題	児童生徒の情報活用能力育成のために、2020年から小学校においてプログラミング教育が全面実施されることを受けて、ICT環境の整備と教員のICT活用指導力の向上等が求められている。		
進捗	R1年度	R2年度	R3年度
	調査・検討・企画	実施・検討・企画	実施・改善
			R4年度
			実施

### 2.3.3. 魅力の発信による交流の拡大

ホームページやソーシャルメディア等を活用することで、様々な分野における交流の拡大を図ります。

観点	地域・産業
施策	(1)新潟市の魅力を伝える情報発信の強化
目的	交流人口に向けて、新潟市の魅力を伝えるための情報発信

事業名	新潟市Webサイトの統計解析	担当 部署	政策企画部 (広報課)
事業概要	本市が運営する全Webサイトのアクセスログを解析し、来訪者へのアンケート分析を実施する。 その結果から最適な情報発信方法等についてまとめた情報発信のガイドラインを作成する。		
現状と課題	市のホームページや新潟市公式観光サイト(ウェルカムニイガタシティ)、グリーン&ブルーツーリズム、マンガ・アニメ文化に関するホームページ等やFacebook、Line、Instagram、twitter等のSNSを利用して積極的に市の魅力の情報発信を進めているが、新潟市の魅力をさらに伝えるための情報発信が求められている。		
進捗	R1年度	R2年度	R3年度
	調査・検討		企画
			実施

事業名	ソーシャルメディアを管理するシステムの導入	担当 部署	政策企画部 (広報課)
事業概要	本市が運営するWebサイト、各SNSの情報発信を一括で行い、SNSのレス・コメント・リツイートを簡単に管理できるシステムの導入について検討する。		
現状と課題	SNSは各担当課毎にアカウントを管理し、ホームページの更新とは別に運用している。 SNSの情報発信は少なく、レス・コメント・リツイートに対応できていない。		
進捗	R1年度	R2年度	R3年度
	調査・検討		企画
			構築・運用

観点	地域・産業
施策	(2)ICTによる文化資源の利活用
目的	マンガ・アニメ等の文化資源のファンに、新潟市の魅力を伝えるための情報発信

事業名	マンガ・アニメ等のコンテンツとICT企業のマッチング	担当 部署	文化スポーツ部 (文化政策課)
事業概要	本市出身のマンガ・アニメに関する著作権者と、AR(拡張現実)・VR(仮想現実)等のクリエイターやエンターテインメント企業等をつなぐために、マッチングサイトの公開を検討する。		
現状と課題	本市は育成環境が整っており、クリエイターを多く輩出しているが、仕事を求め首都圏への流出も多い。地元企業にマンガ・アニメの活用促進を働きかけているが目覚ましい効果はない。一方、AR・VR・ゲームのようなICT技術を用いたコンテンツ制作の企業はクリエイターを求めており、新人クリエイターを輩出する新潟は注目されている。新潟でクリエイターが働ける環境整備と、地元企業が利用しやすい仕組みが必要。		
進捗	R1年度	R2年度	R3年度
	調査	検討	計画案
			R4年度
			企画・予算化

## 2.4. 時代の変化に即応し、持続可能な行政の実現(行政観点)

## 2.4.1. 業務改革の推進

既存の業務や組織等の枠を越えた行政業務の品質向上と効率化を図ります。

観点	行政
施策	(1)ワーク・ライフ・バランスの改善に向けた働き方改革の推進
目的	個々の働く意欲と置かれた状況に応じて、多様で柔軟な働き方ができる環境の整備

事業名	テレワークの推進	担当 部署	総務部 (ICT政策課) (人事課)
事業概要	多様な働き方の確保と労働生産性の向上を目指し、テレワークの有効性やその環境整備について検討を進めます。		
現状と課題	グループウェア等の情報共有ツールやWeb会議等のコミュニケーションツールの活用を進めているが、テレワークに関する議論を深めることができていない。		
進捗	R1年度	R2年度	R3年度
	試験導入 (テレワーク用 PC)	試験導入の拡大	運用開始
			R4年度
			運用

事業名	Web会議システムの導入	担当 部署	総務部 (総務課)
事業概要	離れた場所での担当者間の打合せや省庁・関連企業といった外部団体との協議を実施するために、Web会議システムを導入する。		
現状と課題	災害対策としてWeb会議システムを導入しているが、災害対策以外の利用を目的としたWeb会議システムの導入は実験中である。		
進捗	R1年度	R2年度	R3年度
	実証実験	運用	
			R4年度

事業名	総務事務システムの導入			担当 部署	総務部 (行政経営課) (人事課) (職員課) (ICT政策課)
事業概要	効率的で簡素化された内部事務体制を実現するとともに、日々の事務負担の軽減を目指した総務事務システムを導入する。				
現状と課題	総務事務システムの導入に向け、検討・企画中である。				
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	検討・企画	構築	構築・運用	運用	

観点	行政
施策	(2)高度化する事務の効率化
目的	多様化・複雑化する行政事務に対する負荷の軽減

事業名	AI・RPA等の活用による事務効率化			担当 部署	総務部 (ICT政策課) (行政経営課)
事業概要	事務の効率化に資するICTとその活用先を調査・検討し、導入を進める。				
現状と課題	ICTの発展は目覚ましく、本市にとって有益な技術を早期に見極め、適材適所で活用していくことが求められている。				
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	実証実験	導入・運用	運用・拡充		

事業名	AIチャットボットを活用した業務の改善			担当部署	総務部 (ICT政策課) 選挙管理委員会 (選挙管理委員会事務局)
事業概要	市民からの問い合わせ対応、職員の情報収集、業務の効率化に寄与するAIチャットボットの導入を検討する。				
現状と課題	AIチャットボット等のICT技術情報や活用事例の収集を実施中である。				
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	調査・企画	構築・運用	運用		

事業名	温室効果ガス排出量算定・報告のシステム化			担当部署	環境部 (環境政策課)
事業概要	環境省が開発する「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム」など効率的な算定システムの導入を検討し、温暖化対策実行計画に係るPDCAの高度化を図る。				
現状と課題	地球温暖化対策実行計画の進捗状況把握のため、4半期ごとに各所属・施設におけるエネルギー使用量等の集約をしているが、報告元の負担が大きいほか、施設数が多くデータ収集が困難であり、正確性や迅速性が課題となっている。 LGWANを活用した支援システムを環境省が開発中であり、本市を含む数都市をモデルとして課題等の意見交換を実施している。 システム登録にかかるデータ修正等に時間を要しているほか、LGWANを活用し庁内で支障なく運用できるか等、検証が必要なため、運用の用途は今のところ未定である。				
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	調査・検討				



事業名	電子データの適正な管理・活用			担当 部署	総務部 (ICT政策課)
事業概要	全庁の電子データをファイルサーバで一元化すると共に、ファイル管理ルールの明確化により電子データの利活用を容易にする。				
現状と課題	ファイルサーバの増強には通信回線等の課題があり、ファイルサーバの他に各課が独自に構築したNASを利用している。				
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	調査・検討	改善実施	運用		

事業名	庁内ITインフラの増強			担当 部署	総務部 (ICT政策課)
事業概要	業務に相応しい端末の選択や、ネットワークの高速化などICT活用環境を整備する。				
現状と課題	移動通信技術の向上に伴い庁外でのICT機器の利用ニーズが高まっており、庁内においてもトラフィックの増大によるネットワークや情報システムのパフォーマンスへの影響が懸念されることから、業務の効率性と継続性の観点からもICTインフラの見直しが必要となっている。				
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	調査・検討		設計・構築	運用	

事業名	タブレット端末を活用した小規模橋梁点検アプリケーションの導入			担当 部署	土木部 (土木総務課)
事業概要	比較的点検が容易である単純な構造の橋梁を対象として、点検アプリケーションを導入したタブレットを活用し、橋梁点検を実施する。				
現状と課題	平成26年度から全ての道路橋において、近接目視による5年に1回の定期点検が義務付けられたため、遠望目視点検が基本であった従来と比べて「点検者の不足」や「点検費用の増大」といった課題が生じている。 令和元年度からタブレット端末を活用した橋梁点検を本格導入することで、効率性の向上を図る。				
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	運用				

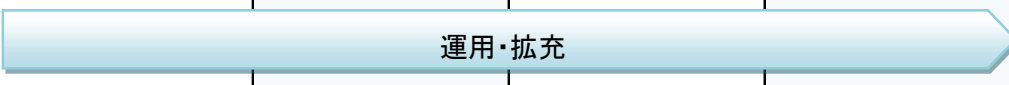
事業名	除雪車運行管理システムの導入			担当 部署	土木部 (土木総務課)
事業概要	除雪車の作業状況の正確な情報を把握し、大雪時の応援体制の検討や除雪計画の見直しを継続的に実施する。				
現状と課題	除雪車運行管理システムが稼働しており、詳細な除雪状況の把握が可能となっている。				
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	運用				

事業名	ドローン及びAIによる農地確認			担当 部署	農林水産部 (農林政策課)
事業概要	国の補助対象となる農地の確認にドローン及びAI画像解析の導入を検討する。				
現状と課題	田において、主食用米ではなく野菜等を作付した場合は国の補助対象となる制度があり、農地の確認が必要であるが、作業の効率が悪いなどの課題がある。				
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	実証実験	実証実験・拡充検討		運用検討	

## 2.4.2. 効率的かつ安定的な行政運営の維持

行政運営プロセスを常に最適なものに維持し、効率的かつ安定的な行政運営を支えます。

観点	行政
施策	(1)情報システムの最適化
目的	情報システムの集約並びに共同利用などによる経費の削減及び事業継続性の向上

事業名	共通基盤システムによる効率化	担当 部署	総務部 (ICT政策課)
事業概要	<p>本市の様々な情報システムについて、「情報システム最適化計画」に基づき、効率的な共通基盤を構築して庁内における機器の共同利用を進め、経費の削減を図る。</p> <p>対象となるシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共通基盤システム</li> <li>・住民記録業務システム</li> <li>・戸籍業務システム</li> <li>・税系業務システム</li> <li>・国保・年金系業務システム</li> <li>・介護・後期高齢系業務システム</li> <li>・福祉系業務システム</li> </ul>		
現状と課題	<p>稼働後10年を超える情報システムが多く、その管理や情報連携等の技術が陳腐化しており、さらなる効率化が難しくなっている。</p> <p>また、100を超える情報システムがそれぞれ稼働しているため、共同利用に比べて維持管理コストが割高となっている。</p>		
進捗	R1年度	R2年度	R3年度
			
			R4年度

事業名	クラウド導入や他自治体とのシステム共同利用の検討		担当部署	総務部 (ICT政策課) その他 (各システム所管課)
事業概要	<p>クラウド導入の検討により、コストの削減、業務の共通化・標準化、セキュリティレベルの向上、災害時の業務継続性の確保などを目指す。</p> <p>さらに、一層のコスト削減効果が見込まれる複数自治体による共同化を行う自治体クラウド導入についても検討を行う。</p>			
現状と課題	<p>行政事務遂行のため、数多くのシステムが構築されているが、それぞれは各所属ごとに管理・運用されている。また、本市独自の事務運用に適合させるため、多くのカスタマイズが行われるなど、コストの増大が生じている。</p> <p>記載の課題は本市特有のものではなく、国の方針としてもこれらの課題解決のためにクラウド導入などを活用することで、事務の見直しも含めた効率化が示されている。</p> <p>また、総務省が「自治体クラウド」を推進、検討会を実施しているため、本市でも検討を進める必要がある。</p>			
進捗	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	調査	検討・企画	実施	拡充検討

観点	行政
施策	(2)ICTガバナンスの推進
目的	本市全体のICT活用を最適化。継続的なICTコストの適正化とICTシステムの高品質化を図る体制を構築・運営

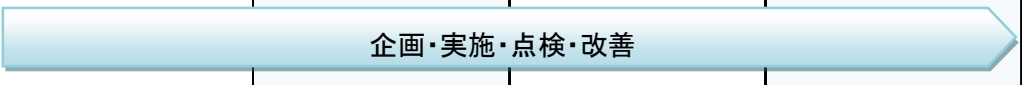
事業名	ICTガバナンスの推進と改善	担当 部署	総務部 (ICT政策課)
事業概要	ICT活用の適正利用を実現するため、ICT活用に係る最高責任者(CIO)をトップとしてICT活用を組織的に統制する。 ICT活用の推進、ICT業務プロセスの実行など、ICTガバナンスを推進すると共に、さらなる改善に向けた課題整理と管理を実施する。		
現状と課題	ICT活用のルールや手順が無く、職員の経験や知識不足など様々な要因が重なって、コストの増加や品質低下が発生して来た。 そこで、CIOをトップとしたICT活用の推進体制を明確化、ICT業務の進め方をプロセスとして定義した「ICT業務基準書」などを整備した状況にある。 今後はこれらの体制と定めを確実に実行・機能させていく必要がある。		
進捗	R1年度	R2年度	R3年度
	運用・点検	運用	運用・点検

事業名	ICT人材の育成	担当 部署	総務部 (ICT政策課)
事業概要	行政事務の遂行に欠かせないICT活用の高度化を推進するため、ICT人材を計画的に育成する。 データに基づいた政策立案を推進するため、データサイエンティスト等の専門人材確保を検討する。		
現状と課題	ICTの高度化・多様化が進む状況下において、ICT活用を進めるため専門的な知識及び技能を有する人材の充実が求められている。 また、官民でのデータ活用による効率的な行政の推進、市民が豊かさを実感できる社会の実現が期待されており、行政としてもデータの分析による政策立案が求められている。		
進捗	R1年度	R2年度	R3年度
	拡充検討・一部実施	拡充検討	

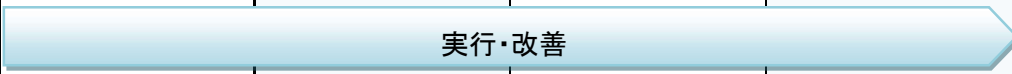
### 2.4.3. 情報セキュリティの確保

行政サービスの提供者と利用者双方における情報セキュリティの確保を図ります。

観点	行政
施策	(1)情報セキュリティ管理体制の構築・運営
目的	情報システムを安全に運用するためのセキュリティの確保

事業名	セキュリティ・ポリシーの充実	担当 部署	総務部 (ICT政策課)
事業概要	セキュリティ・ポリシーについて、時代の変化に対応すべく適宜見直しつつ、これを遵守し、訓練を行い、関係機関と連携して安全なセキュリティレベルを確保する。		
現状と課題	<p>情報セキュリティについては、三層の対策や自治体セキュリティクラウドに接続して外部からの攻撃には高いレベルで維持されているものの、不注意による情報漏洩対策、働き方改革をはじめとする利便性とのバランス等に課題が残る。</p> <p>国のガイドラインに基づきCSIRT機能の更なる具体化を進め、その活動に必要な人材育成を進めている。</p>		
進捗	R1年度	R2年度	R3年度
			

観点	行政
施策	(2)災害時等におけるICT部門の業務継続
目的	災害・事故発生時におけるICT部門の業務継続・早期復旧を実現

事業名	ICT-BCPの充実	担当 部署	総務部 (ICT政策課)
事業概要	自然災害、大規模なシステム障害、多様な危機事象に備えた事業継続計画を充実させ、研修や訓練を実施する。		
現状と課題	現在は震災を想定したICT-BCPを策定している。 多様な災害、危機事象を想定することで、現在把握出来ていない本市システムの脆弱性を整理、業務継続に必要となる対策をさらに深める必要がある。		
進捗	R1年度	R2年度	R3年度
			
			R4年度